

令和2年度 市人事行政の運営状況

人事行政の透明性を高めるため、令和2年度の運営状況をお知らせします。政策室や市のホームページでも閲覧できます。

問合せ 政策室 ☎982・9695、☎981・5392

1. 職員の任免および職員数に関する状況

採用者数	退職者数	再任用者数	職員数(令和3年4月1日現在)
16人	44人	33人	419人

2. 職員の給与の状況

① 人件費の状況(令和2年度普通会計決算)

人口(令和2年度末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A×100)	令和元年度の人件費率
73,217人	30,043,615千円	3,624,857千円	12.1%	12.9%

② 職員給与費の状況(令和2年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり(B/A×100)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
396人	1,407,967千円	373,905千円	577,145千円	2,359,017千円	5,958千円

③ 職員平均給料などの状況(令和3年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
301,800円	353,399円	40.5歳	262,500円	289,693円	59.4歳

④ 職員手当の状況(令和3年4月1日現在)

期末・勤勉手当	1人当たりの平均支給額	支給割合※()内は再任用職員	
		期末	勤勉
	1,462千円	2.55月分(1.45)	1.9月分(0.9)
職制上の段階、職務の等級による加算措置(5%~20%)			
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他加算	定年前早期退職特例措置(2%~45%)		
地域手当	90,962千円(支給率6%)		
特殊勤務手当	2,033千円(手当の種類11)		
時間外勤務手当	151,685千円		
その他	扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当		

⑤ 特別職の報酬などの状況(令和3年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当
給料	市長	845,000円
	副市長	715,000円
報酬	議長	支給割合4.45月分(20%の加算措置あり)
	副議長	
	議員	
議員		

【用語解説】

再任用職員 退職者のうち選考により改めて採用された職員
 平均給料月額 職種ごとの職員の基本給の平均
 平均給与月額 給料月額と毎月支払われる諸手当の合計の平均

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 勤務時間(標準的なもの)

開始時間	終了時間	休憩時間
午前8時30分	午後5時	午後0時15分から1時

② 休暇制度の状況

- 休暇制度の種類 年次有給休暇、病欠休暇、特別休暇、介護休暇、組合休暇
- 年次有給休暇の平均取得日数 10.5日

③ 職員の休業の取得状況

- 育児休業(うち新規) 女性23人(8人) 男性1人(1人)
- 部分休業(うち新規) 17人(8人)
- 高齢者部分休業 0人
- 修学部分休業 0人
- 自己啓発等休業 0人

4. 職員の分限・懲戒処分などの状況

- 降任・免職・降給処分者 0人
- 休職処分者 5人(事由:病欠休職)
- 懲戒処分者 0人

5. 職員のサービスの状況

- 職務専念義務免除の状況 承認394件
- 営利企業等従事の許可状況 許可3件

6. 職員の人事評価の状況

評価回数	対象	活用方法
年2回	全職員	勤勉手当への反映(一部)、昇任昇格者の参考資料

7. 職員の研修の状況

種別	内容	受講者数
一般	一般職員、課長、係長研修など	84人
特別	政策課題研修、接遇研修など	325人
派遣	市町村職員中央研修所など	41人
自主	通信教育、行政事例等調査研修など	3人

8. 職員の福祉および利益の保護の状況

- 共済組合負担金 507,243千円
- 職員互助会への補助金 該当なし
- 公務災害の発生状況 2件

9. 公平委員会の業務の状況

- 勤務条件に関する措置要求件数 0件
- 不利益処分に関する不服申立件数 0件